■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 期末配当　毎年12月31日 中間配当　毎年 6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9：00～17：00（土日休日を除く）
（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
（よくあるご質問（FAQ））	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等の届出および照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出および照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問（FAQ）」サイトでご確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法	電子公告によるものとし、当社のホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社ホームページアドレス　https://www.thine.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

第32期
THine Report
2023.01.01～2023.12.31

ザインエレクトロニクス株式会社
（証券コード6769）
https://www.thine.co.jp/

THine®
Interface to the Future
- Solution by Smart Connectivity -

Interface to the Future
- Solution by Smart Connectivity -

THineグループは、Interfaceの価値を通じて、未来を創造する架け橋（Interface）となることを目指してまいります。
独自の技術力や差別化力、AI/IoT活用力により、Smart Connectivity（ヒト・モノが生み出す膨大なデータをスマートにつなげること）を実現してまいります。

代表取締役会長
飯塚　哲哉

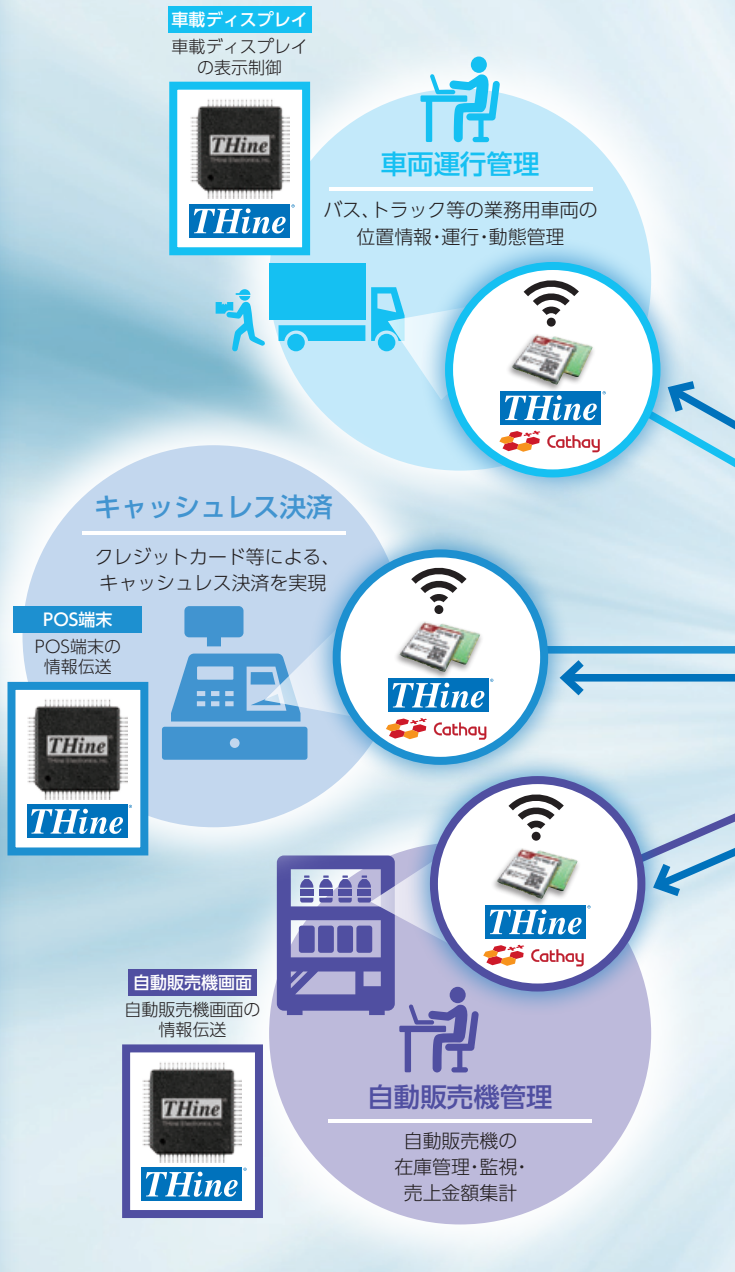
代表取締役社長
南　洋一郎

THineグループは、人財による創造と挑戦を重視する企業文化に一層磨きをかけながら、社会貢献するとともに、中長期成長を実現してまいります。特に、新常態への変革に対応して、センシングやAI&IoTでのソリューション提供などを通じて、モビリティ、無人化、リモート化等の新市場拡大に貢献してまいります。

今後ともTHineグループ事業へのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

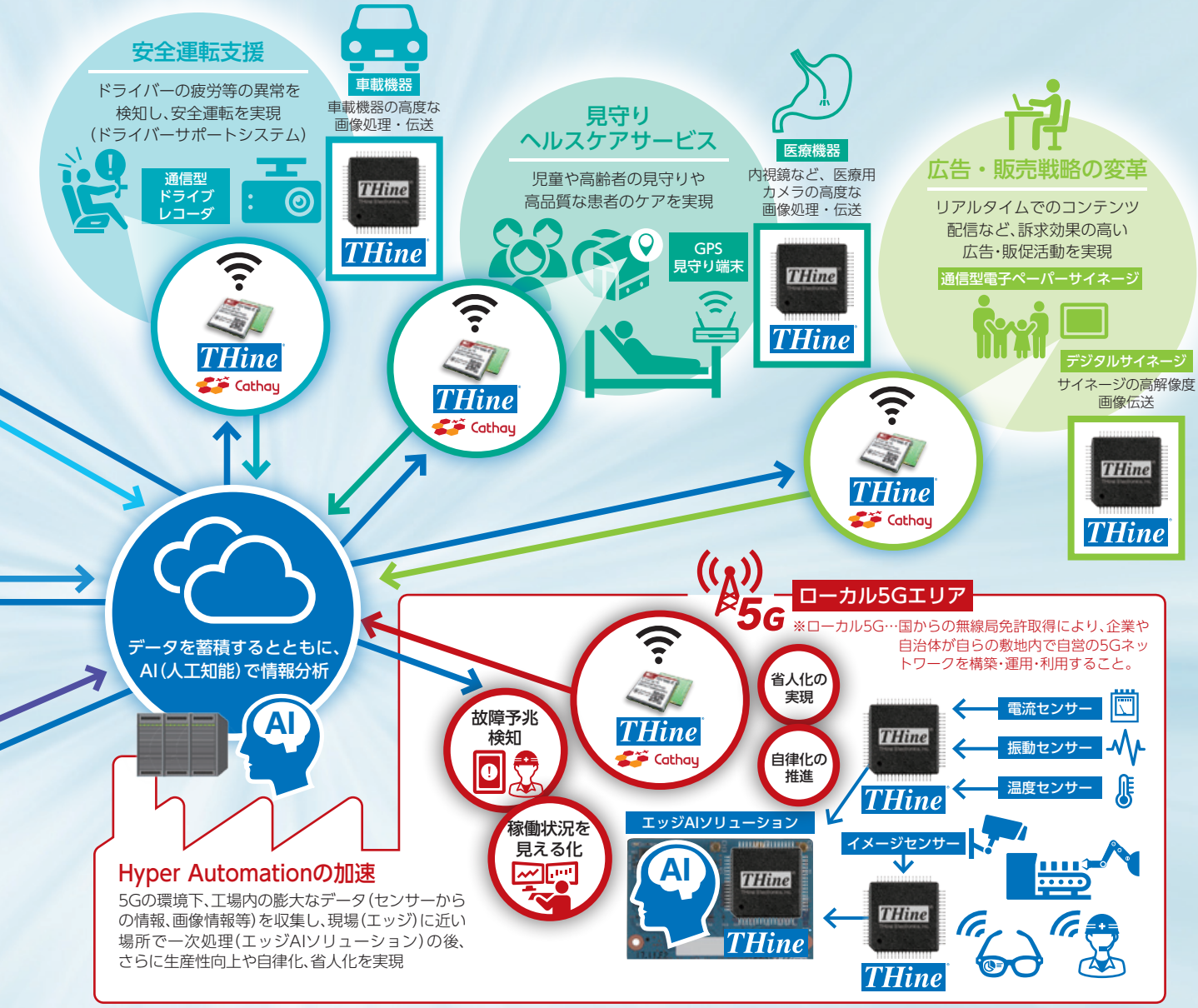
2024年3月

THineグループの
THine製品のユースケース（活用例）



ビジネス領域

THine製品は世の中の様々な製品・サービスの革新に貢献しています。

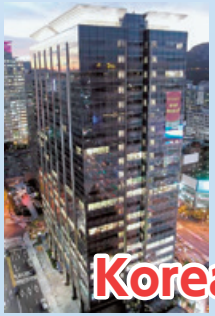


THineグループのグローバル展開

THineグループは、台湾、中国を始めとする世界トップの製造委託先各社で生産した製品をグローバルに販売しております。

台湾、韓国、中国といったアジアや米国に販売拠点を持ち、世界市場をターゲットに積極的な事業展開をますます加速させてまいります。

賽恩電子香港股份有限公司
前海賽恩電子(深圳)有限公司
前海賽恩電子(深圳)有限公司上海分公司
深圳泰晨通訊科技有限公司



ザインエレクトロニクスコリア株式会社

哉英電子股份有限公司

History

1991年5月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を設立
1992年6月	サムスン電子株式会社（韓国）との合弁により、ザインエレクトロニクス株式会社を設立
1997年2月	サムスン電子株式会社との合弁を発展的解消（MBO）で合意、自社ブランドLSI事業を開始
2000年10月	哉英電子股份有限公司（THine Electronics Taiwan, Inc.）を台湾現地法人として設立
2001年8月	JASDAQ市場へ新規株式公開（IPO）
2010年4月	THine Electronics Korea, Inc.を韓国現地法人として設立
2012年11月	賽恩電子香港股份有限公司（THine Electronics Hong Kong Co., Ltd.）を設立

東京本社

キャセイ・トライテック株式会社

THine Solutions, Inc.

2013年5月	前海賽恩電子（深圳）有限公司（THine Electronics Shenzhen Co., Ltd.）を設立
2013年10月	前海賽恩電子（深圳）有限公司上海分公司を設立
2018年2月	THine Solutions, Inc.を米国現地法人として設立
2018年12月	キャセイ・トライテック株式会社を連結子会社化
2022年1月	中期経営戦略「5G&Beyond-NE」スタート
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

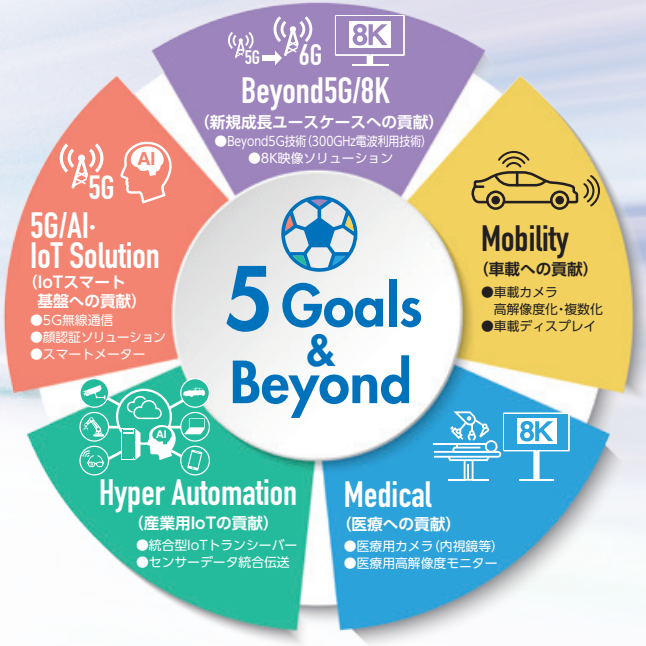
中期経営戦略「5G&Beyond-NE」（2022-2024年度）

『戦略5ゴール』を再定義して成長市場に営業利益3倍（2021年度比）を目指していきます。

基本戦略

従来の中期経営戦略「5G&Beyond」をベースとして事業環境変化に適応した差別化力と新たな付加価値を通じて社会貢献を目指してまいります。

『戦略５ゴール』



目標達成への取り組み

1. 成長トレンドにある**車載市場・産機市場向け**ビジネスを大いに伸展。
   ▶新常態（リモート／非対面／非接触／無人化等）に求められる変革への貢献を強化。
2. **車載カメラおよびディスプレイ向け**の高速伝送LSI新製品の投入を継続。
   ▶主に中国市場をターゲット。
3. **ドライブレコーダ、スマートメーター等のIoTスマート基盤**に対するデバイスとソリューションの拡販。
4. 将来への成長に繋がる**5G・AI/IoT、医療分野**、等への積極的な拡販活動の推進。
5. 新製品開発への積極的な**研究開発投資、人財拡充**の推進。**投下資本効率の向上**に向けて、**開発プロジェクトの効率化、短期化**を目指す。
6. **アライアンス・協業機会**を積極的に探索し、THineグループ保有の**Interface技術を活用した優れたソリューション提供**を目指す。

注力し、目標年次(2024年度)における

車室空間のユーザー体験を拡げる：タッチパネル向け省配線ソリューション

車載・産機組み込みパネル向けV-by-One®HS技術応用 新製品出荷開始

➢ フルHD60fps超の**映像・タッチパネル制御・音声信号**を**1チップ**のみで送受信可能

➢ 車載業界における従来他社代表製品と比べて**最大データ伝送量**およそ**28%向上**　Open LDI(LVDS)対応SerDesとして業界最速クラス

①車載用組込タッチパネル
- ➢ インフォメーションディスプレイ
- ➢ リアシートエンターテイメント
- ➢ カーナビゲーション
- ➢ ディスプレイオーディオ

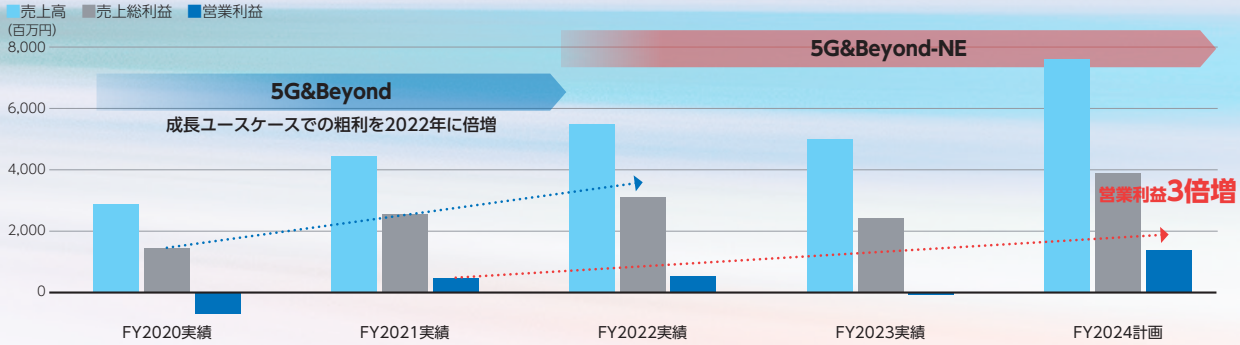
②産業用組込タッチパネル
- ➢ HMI/プログラマブル表示機
- ➢ タッチパネル自動販売機
- ➢ エレベータ筐体内パネル
- ➢ 交通系モニタ

各種機器のIoT接続への貢献

LTEモジュール内蔵セルラー無線LANルーターCTL-128

■ 製品の特徴
- 地域BWA、プライベートLTE（自営BWA、sXGP）適応可能
- ユーザーニーズに合わせたアプリケーションを開発して組み込み、利用することが可能。
- 小型軽量設計: サイズ:127.0x83.0x24.0 mm　約250g

5G&Beyond-NE 業績見込み推移



中期経営戦略「5G&Beyond-NE」中間年度はAIOT事業が成長 最終年度での目標達成を目指す

代表取締役社長
南　洋一郎

Q 今期業績を教えてください。

A 中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の中間年度は前期比で減収減益となりました。

THineグループは、近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で前期（2022年12月期）より2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE（NewEra）」を進めております。

今期は、LSI事業が顧客の在庫調整等の影響により減収減益と苦戦しましたが、AIOT事業は増収増益と大きく成長することができ、2018年に取得した同事業の黒字化を達成いたしました。

LSI事業は、第４四半期に入り需要の改善の兆しが見られたものの、顧客の在庫調整等の影響により全体として低調に推移し、前期比25％の減少となりました。ビジネス別では、LSI事業の売上の83％を占める産業機器市場向けビジネスにおいてアミューズメント機器向け製品出荷が好調に推移し前期比27％の増加となった一方、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が顧客側の在庫調整等の影響により前期比30％の減少と低調に推移し、全体で前期比15％の減少となりました。また、LSI事業の売上12％を占める車載機器向けビジネスでは、EVパネル向け新製品の出荷を開始し、また米国市場向けの製品出荷は堅調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整等の影響により全体として前期比56％の減少となりました。その結果、LSI事業の売上高は31億44百万円、売上総利益は18億31百万円となりました。

AIOT事業は、売上全体の8割超を占める通信モジュール製品の売上が、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベーター等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの出荷が伸び、新型コロナウイルス感染

症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ昨年度から大きく成長し、前期比49%の大幅増加となりました。2018年に取得しましたAIOT事業をのれん償却の最終年度において、のれん償却後での黒字化を実現することができました。

以上の結果、グループ全体で売上高50億18百万円（前期比8.0%減）、売上総利益24億35百万円（前期比18.5%減）、営業損失40百万円（前期は営業利益６億1百万円）、経常利益71百万円（前期比92.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失69百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益８億20百万円）となりました。

Q 次期の見通しを教えてください。

A 中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の目標達成に向け引き続き努力してまいります。

中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の目標年度となる次期（2024年12月期）は、中期経営戦略目標の達成に向けてLSI、AIOTの両事業を進めてまいります。

LSI事業では、国内OA機器市場向けや中国市場向けにおいて需要の回復を期待しております。また、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One®HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、産業機器市場のIoTシステムにおけるコネクティビティのスマート化に貢献する高速トランシーバの拡販活動を加速してまいります。

AIOT事業では、通信型ドライブレコーダ、自動販売機の決済端末等のIoT機器向けの通信モジュール製品の拡販活動、５Ｇ無線ブロードバンドルーターやAI/IoT監視カメラなどを通じたIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションの提供を加速してまいります。

研究開発活動についても、上記２事業に対して、総額12億20百万円（前期比10.7%増）の積極的な投資と人財拡充を行う計画としており、投下資本効率の向上に向けて、開発プロジェクトの高効率化および短期化を目指してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を実現し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

THineグループの企業価値向上に向けて、収益力の更なる強化、株主還元の充実、そしてIR活動の強化をしてまいります。今期の期末配当につきましては、最終赤字と苦しい決算となりましたが、株主の皆様のご支援にお応えすべく従来予想を据え置き、1株当たり金15円とさせていただきました。また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元を図るため、2023年11月から12月にかけて、150,000株の自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を挙げてまいります。今後ともご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※「V-by-One」は、ザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

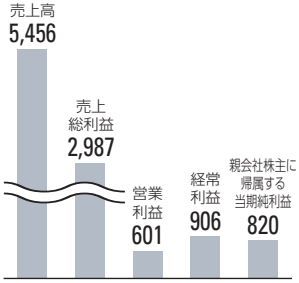
連結財務ハイライト

当期のポイント

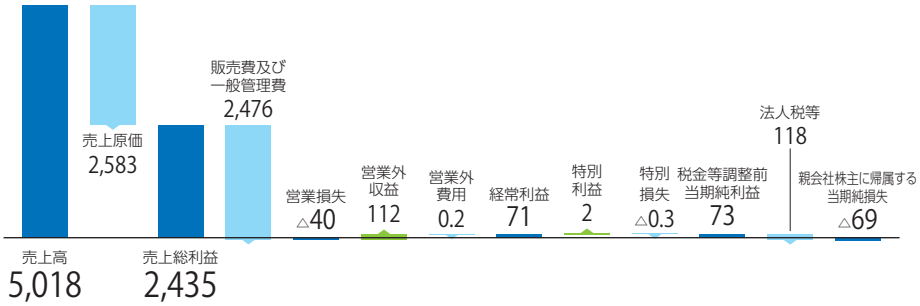
- LSI事業で顧客の在庫調整等の影響があるも下期より改善の兆し。AIOT事業は大きく伸長。
- LSI事業　売上高3,144百万円（前期比△25%）
  アミューズメント機器向け製品は好調であったが、OA機器向け製品は顧客の在庫調整等の影響があったものの下期に入り需要の改善の兆し。
- AIOT事業　売上高1,874百万円（前期比＋49%）
  ドライブレコーダ・自動販売機・エレベーター等の遠隔監視、自動体外式除細動器(AED)向けが好調。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

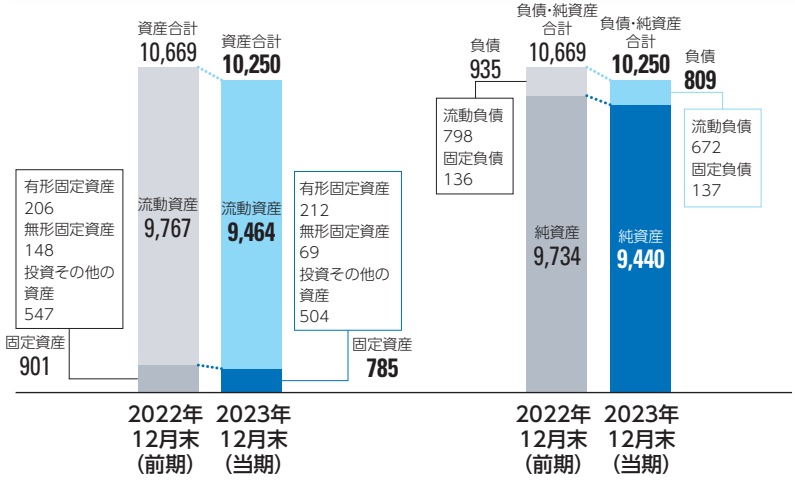
2022年1月1日～12月31日（前期）



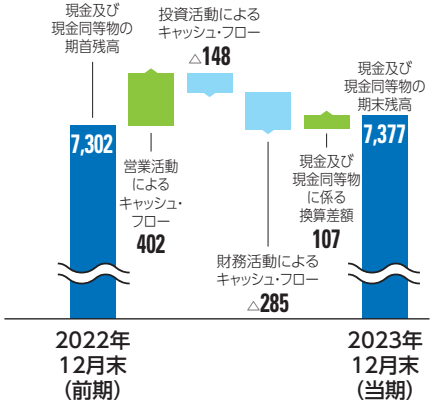
2023年1月1日～12月31日（当期）



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



■ 会社概要（2023年12月31日現在）

商号	ザインエレクトロニクス株式会社
英文商号	THine Electronics, Inc.
設立年月日	1992年6月23日
資本金	1,175,267,060円
所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1 JRE神田小川町ビル3F
従業員数	133名（連結）
主要な事業内容	ミックスドシグナルLSIの開発・製造・販売 AI/IoTソリューションの開発・製造・販売
ホームページ	https://www.thine.co.jp/

■ 役員（2024年3月27日現在）

代表取締役会長	飯塚哲哉
代表取締役社長	南洋一郎
取締役	高田康裕
取締役	山本武男
取締役	中原隆志
取締役	安田稔広
取締役常勤監査等委員	渋谷勝之
取締役監査等委員	山口修司
取締役監査等委員	松岡章夫
執行役員	佐々木和久
執行役員	村上芳道

■ 株式の状況（2023年12月31日現在）

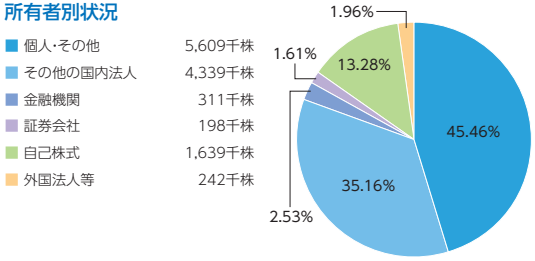
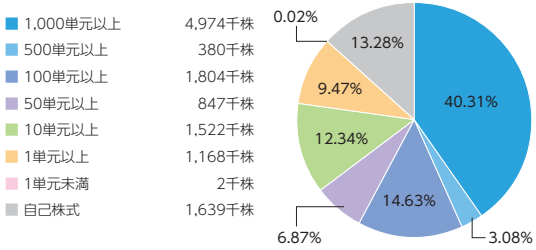
発行可能株式総数・・・・・・・・・・・48,800,000株
発行済株式の総数・・・・・・・・・・・12,340,100株
株主数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,326名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒルストン	2,153千株	20.12%
株式会社ＴＩＥホールディング	2,024	18.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	188	1.76
西川典孝	179	1.68
松田健太郎	160	1.50
中原隆志	142	1.34
治部達夫	125	1.17
シリコンテクノロジー株式会社	77	0.73
田中隆士	71	0.67
野上一孝	70	0.66

※自己株式1,639,037株を除く

所有者別状況



所有株数別状況